

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	325	
部 局 名	都市計画部	所 属 名
事務事業名	00212 耐震改修促進事業	所 属 長
		記 入 者
		草薙 卓
		渡利 真悟

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	01	災害に対するまちの安全性の確保		
重事	01	既存民間建築物の耐震対策の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	耐震改修促進事業費	

事業の概要
 旧の耐震診断基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣、または災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。平成27年度に見直した大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、令和2年度までに建築物の耐震化を95%にすることを目標とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
対象 (何又は誰を)	昭和56年以前に建てられた民間建築物において
手段 (どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣または木造住宅及び災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,303	28,134	30,202	8,700	9,522	
人件費 B		4,100	4,510	4,233	4,233	4,233	
事業費合計 A+B		36,403	32,644	34,435	12,933	13,755	
事業費の内訳	国	15,222	13,615	15,092	4,344	4,755	
	県	8,173	7,182	7,545	522	2,202	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		13,008	11,847	11,798	8,067	6,798	
職員数(人)		0.50	0.55	0.51	0.51	0.51	
職員数の内訳	正規	0.50	0.55	0.51	0.51	0.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	特定建築物の補助件数	件	目標	2	1	1	1	1
		実績		0	0	0	-	-	
耐震診断費用の一部を補助する特定建築物の数									
2	住宅の補助件数(非木造等)	件	目標	1	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0	-	-	
耐震診断費用の一部を補助する住宅の数									
成果指標	1	特定建築物の耐震改修実施件数	件	目標	1	1	1	0	0
		実績		3	2	2	-	-	
耐震診断後に耐震改修等を実施した特定建築物の数									
2	住宅の耐震改修実施件数(木造)	件	目標	5	5	0	0	10	
			実績	11	4	0	-	-	
耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	22				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	00218 防災事業	記 入 者	北野 喜之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画		大津市地域防災計画 大津市水防計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
	視点	02	地域防災力の向上			
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02223	緊急防災対策推進事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災事業費	

事業の概要
 市地域防災計画、水防計画の見直しを行い、防災体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識の高揚に加え、幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じ、自助・共助による地域防災力の向上に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実や幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,309	14,680	9,485	10,782	11,246	
人件費 B		23,340	22,886	22,358	22,194	22,194	
事業費合計 A+B		35,649	37,566	31,843	32,976	33,440	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,025	1,650	0	0	0	
	一般財源	34,624	35,916	31,843	32,976	33,440	
職員数(人)		3.00	3.00	3.10	2.80	2.80	
職員数の内訳	正規	2.80	2.80	2.50	2.60	2.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	防災意識啓発活動	回	目標	35	35	35	35	35
				実績	33	35	34	-	-
	2	防災出前講座開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	出前講座の参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	891	1,110	1,268	-	-
	2	出前講座参加人数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	23				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	02223	緊急防災対策推進事業	記 入 者	北野 喜之	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例 大津市地域防災計画 大津市水防計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00218	防災事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	緊急防災対策推進事業費	

事業の概要
東日本大震災・熊本地震や台風による風水災害等の被害及び対応状況を踏まえ、自助・共助・公助の連携による防災対策の一層の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを緊急に推進すべく、防災訓練の実施や備蓄品の充実、さらには、地域防災力の向上を目的とした「防災士養成事業」並びに防災倉庫の設置を年次計画的に進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災士養成事業の推進及び防災訓練の実施、防災倉庫の整備等を通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,198	13,838	6,954	3,950	23,387	
人件費 B		29,900	27,346	27,645	26,344	26,344	
事業費合計 A+B		47,098	41,184	34,599	30,294	49,731	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	1,770	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	308	308	
	一般財源	47,098	41,184	34,599	29,986	47,653	
職員数(人)		3.80	3.60	3.80	3.30	3.30	
職員数の内訳	正規	3.60	3.40	3.10	3.10	3.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	防災士の養成数	人	目標	110	110	50	50	50	
				実績	52	52	29	-	-	
	防災士資格取得者数(平成28年度から110人×3年計画)									
	2	防災倉庫設置数	棟	目標	10	10	5	0	0	
実績				10	10	5	-	-		
各指定箇所の防災倉庫数: 54棟(小学校37棟、中学校17棟)平成30年度内訳(小学校6棟、中学校4棟)										
成果指標	1	防災士目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	47.3	47.3	58	-	-	
	防災士達成率(目標: 100%)									
	2	防災倉庫設置率	%	目標	100	100	100	0	0	
実績				100	100	100	-	-		
全学区防災倉庫設置率(目標: 100%)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模かつ広域的な災害が近年多発傾向であり、昨年も台風15号や台風19号など甚大な災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	防災士の受講要件を拡充するとともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力の向上は、市民の生命、身体、財産を守ることに直結していることから、事業を推進していくことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年7月豪雨や令和元年台風19号などを教訓として、自助・共助による地域防災力の向上が再認識されていることから、事業を推進していくことは有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	防災倉庫の設置については計画どおり進捗し、設置が完了した。防災士については、全単位自治会への配置を目標としているが、近隣自治会からの養成を進め効率的な運用を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりは、地域の防災力の向上が欠かせないことから、防災士養成事業及び防災倉庫設置事業は、施策の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	防災倉庫の設置事業については、令和元年度に全市立小中学校に設置が完了した。また、防災士養成事業については、令和元年度からは滋賀県の実施する防災士養成事業に参加し、大津市防災士の養成を継続するが、受講者枠を十分考慮した対応を行っていく。なお、防災備蓄品の集中備蓄拠点について今後検討を行っていく。
	防災士の養成については、受講枠の確保を含め、滋賀県と十分に協議し、実施すること。また、昨年度、設置が完了した小中学校の防災倉庫と市内各所にある集中備蓄拠点での管理と、関係者への周知に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	47.30 %	47.30 %	58.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+22.62 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	905 千円	792 千円	1,193 千円
	指標2	4,709 千円	4,118 千円	6,919 千円
成果単位コスト	指標1	995 千円	870 千円	596 千円
	指標2	470 千円	411 千円	345 千円
コスト増減率		- %	-12.55 %	-23.73 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	85				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	02659	災害ボランティアセンター運営事業	記 入 者	横山 輝弘	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域防災計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
	重事	03	自主防災活動の活性化	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害ボランティアセンター運営事業費	

事業の概要
 災害時の被災住民の生活再建を円滑に進めるため、ボランティアの受付や派遣等の支援、また、平常時から、災害時に必要となるボランティアコーディネーターの養成、学区社会福祉協議会や民生委員児童委員を中心とした、災害ボランティアセンターの設置を目的とし、大津市社会福祉協議会と協定を締結し実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金交付）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時の被災者支援活動を円滑に進めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	大津市社会福祉協議会と協定を締結し、災害時だけでなく平常時から活動する常設災害ボランティアセンターを設置することにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害に強いまちづくりを目指し、災害時のボランティアの受付や派遣等の支援をはじめ、平常時からボランティアコーディネーターの養成や運営研修訓練に取り組む。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,000	3,600	3,200	3,200	3,200	
人件費 B		820	820	830	830	830	
事業費合計 A+B		4,820	4,420	4,030	4,030	4,030	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,820	4,420	4,030	4,030	4,030	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	災害ボランティア事前登録者数	人	目標	210	250	300	300	300
				実績	244	273	312	-	-
	2	災害時のボランティア活動を希望する個人または団体の事前登録者数		目標					
				実績					
成果指標	1	災害支援職員派遣人数	人	目標	10	10	10	10	10
				実績	2	21	2	-	-
	2	各地災害支援への職員派遣人数(被災地支援、除雪支援含む)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、全国各地で多様な災害が発生している中、災害発生直後の応急支援活動から復興支援活動までの様々な場面において、ボランティアの方々の協力、支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月に天津市社会福祉協議会と協定を締結し、常設災害ボランティアセンターを設置。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉の中核的な団体である社会福祉協議会との連携を図ることにより、多様なネットワークを活かし、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平常時からの運営を行うことにより、災害時の初動対応などを円滑に行うことができるとともに、地域団体をはじめ、市民の関心も高まることが期待され有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市、社会福祉協議会がそれぞれの役割の下、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことにより効率的な事業の実施ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強いまちづくりのための施策として貢献度が高い。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害時における、現地拠点施設となる地域での災害ボランティアセンター(サテライト)が、緊急時対応が可能となるよう、日頃から地域の協力を呼びかけるとともに、学区での防災訓練等を実施していく。
部局長コメント	被災者支援等を円滑に進めるため、引き続き事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	20.00 %	210.00 %	20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+950.00 %	-90.47 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19 千円	16 千円	12 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,410 千円	210 千円	2,015 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-91.26 %	+857.35 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	161		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03399 災害時要支援者対策事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市総合計画2017 、第7期大津市高齢者福祉計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害時要支援者対策事業費	
事業の概要	災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策の促進を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体の協力）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者等災害時要支援者の、発災時における生命及び身体の安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	在宅の高齢者等要配慮者または地域での支援者になりうる市民への
手段 (どのようなやり方で)	啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果 (どのような状態にするのか)	災害が発生した際の要配慮者の安心・安全を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,284	0	978	0	1,128	
人件費 B		4,290	0	2,455	0	2,826	
事業費合計 A+B		5,574	0	3,433	0	3,954	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,574	0	3,433	0	3,954	
職員数(人)		0.60	0.00	0.45	0.00	0.58	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.00	0.25	0.00	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.20	0.00	0.38	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	目標	14	36	36	36	36
				実績	14	15	15	-	-
避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数	箇所	目標	36	36	36	36	36
				実績	4	7	8	-	-
地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	416		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00266 団員消防活動事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	辻 道利

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	団員消防活動費	
	一般会計	特定	人件費事業	団員報酬等費	

事業の概要
 消防団員は、特別職の地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出勤等に伴う費用弁償並びに福利厚生事業を展開するとともに、消防団員の確保に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民生活の安心安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団員に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防団員の報酬と費用弁償及び消防団活動に必要な被服や消耗品等の支給と公務災害への身分保障により
成果 (どのような状態にするのか)	円滑な消防団活動を展開するとともに、継続的な消防団員の確保に繋がる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		129,600	111,035	133,468	100,043	133,468	
人件費 B		5,801	8,767	5,859	8,002	8,002	
事業費合計 A+B		135,401	119,802	139,327	108,045	141,470	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	2年に一度、任期満了に伴う幹部の大量退団があり、一旦、一般財源から支払うが、同額を基金から歳入している。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	32,755	17,003	38,031	8,337	38,031	
一般財源		102,646	102,799	101,296	99,708	103,439	
職 員 数 (人)		1.13	1.63	1.13	1.38	1.38	
職員数 の内訳	正 規	0.58	1.08	0.58	0.83	0.83	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	消防団員定数	名	目標	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	
				実績	1,302	1,282	1,279	-	-	
	消防団員定数を目標としたの団員確保数(平成21年9月に条例定数を1,356人から1,313人に改正した)									
	2	訓練指導回数	回	目標	26	26	26	26	26	
実績				50	62	71	-	-		
消防団員による市民への訓練指導件数										
成果指標	1	充足率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	99	98	97	-	-	
	条例定数に対する充足率									
	2	訓練指導率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				192	238	273	-	-		
平成18年度の訓練指導出勤回数(26回)を100とした場合の出勤率。										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	417	
部 局 名	消防局	所 属 名
事務事業名	00268 団消防車両等整備事業	所 属 長
		記 入 者
		正田 正道
		辻 道利

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		関連する個別計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	団消防車両等整備費	
事業の概要	消防団活動に必要な不可欠な資機材である消防団車両を整備することにより、災害防ぎょ活動の強化を図り、市民の生命・身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらによる被害の軽減により、市民生活の安心・安全を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の安心・安全な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団車両等（消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）について
手段 (どのようなやり方で)	更新と維持管理により
成果 (どのような状態にするのか)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,056	1,604	2,961	8,549	27,750	
人件費 B		4,100	4,100	4,150	5,650	5,650	
事業費合計 A+B		20,156	5,704	7,111	14,199	33,400	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	1,500	23,400	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,156	5,704	7,111	12,699	10,000	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	1	2
				実績	1	0	0	-	-
	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新								
	2	小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	目標	2	1	1	1	0
実績				1	0	0	-	-	
小型動力ポンプの新規購入又は更新									
成果指標	1	消防分団数に対する消防ポンプ車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	0	0	-	-
	本部分団を除く消防分団に対する消防ポンプ車の実施率								
	2	小型ポンプ積載車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				50	0	0	-	-	
災害により孤立する地域に対する小型ポンプ積載車の実施率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、予想しがたい様々な自然災害等が相次ぎ発生する中、消防関係機関に寄せられる市民の期待は年々大きくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防団車両等については、計画の実現性や費用対効果を考慮し、時代に即した改善に取り組んできた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区を単位とした分団車両の配備や災害時に孤立する地域等には積載車両を配置していることから、その配置、更新計画は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消防車両を活用した消防防災活動が行われていることから、災害現場対応の充実が図られている。ただし、車両更新は財政需要を考慮し、一部計画を見直し対応している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当初の車両更新計画を見直した上で消防力を維持していることから、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団車両等の更新は、災害対応を図る上で最も重要であり、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業であることから、財政需要及び予算の効率的な分配を考慮し、大津市消防団車両等再編計画に基づき、消防団と調整を図り適正に配置していく。
部局長コメント	消防団車両等の更新整備は、財政需要と地域の特性を踏まえ、効果的効率的な活動を考慮し、大津市消防団車両等再編計画に基づき、適正に配置していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	50.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-100.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	20,156 千円	0 千円	0 千円
	指標2	20,156 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	201 千円	0 千円	0 千円
	指標2	403 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	418		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	02527 団員防火衣更新事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	辻 道利

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防団員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	団員防火衣等更新事業費	平成27年度 ~ 令和 2年度

事業の概要
消防団員が行なう火災防ぎょ活動及び警戒活動等において、団員の安全を確保するために必要な防火服等の更新を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	消防団員の安全確保を図るため
対象 (何又は誰を)	消防団員の防火服等を各分団3式(105式)の更新を
手段 (どのようなやり方で)	27年度中にリース契約によって一斉更新することにより
成果 (どのような状態にするのか)	多くの消防団員が安全性の高い防火服を着装し、安全確保を図りつつ消火活動等が実施できる

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,275	1,538	1,537	897	0	
人件費 B		3,280	3,280	3,320	3,320	0	
事業費合計 A+B		7,555	4,818	4,857	4,217	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,555	4,818	4,857	4,217	0	
職 員 数 (人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	
職員数 の内訳	正 規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	貸与数	式	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	更新防火服等、平成27年に一括貸与でリース費を5か年で支払い									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	更新率	%	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	更新予定数に対する更新率									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、消防団の装備の改善について、国や地方公共団体は必要な処置を講ずることが規定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	防火服については、平成3年の配備から経年による劣化が著しく、平成27年にリース契約により更新整備を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づくもので、地域防災の中心的立場である消防団員の安全確保を図ることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認識性の高い最新の防火服に更新することにより、災害現場等における消防団員の安全が確保できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	消防団員の装備充実は、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の観点から有効性が高いと思われる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団員の安全確保を図ることは、円滑な活動を促進するものであり、「災害に強いまちづくりの推進」に貢献することになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国が示す「消防団装備の基準」に基づき、充実強化を図っているが、今後も引き続き計画的な整備に努める。
部局長コメント	防火衣更新事業は、引き続き計画的に検討を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	421		
部局名	消防局	所属名	予防課
事務事業名	00224 自主防災組織等育成事業	所属長	玉井 正巳
		記入者	大槻 忍

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、大津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	大津市地域防災計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	03	自主防災活動の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	自主防災組織等育成事業費	
事業の概要	大規模災害における事前の備えと被害の軽減を目指して、学区自主防災会・地域（自治会）自主防災組織・女性防火クラブ連合会等の防災に関連する団体の育成に係る補助を行い、組織の活性化並びに災害対応能力を強化させることにより、地域の防災力の向上を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地震や土砂災害等の大規模災害時に被害の軽減を行うとともに、市民の命を守り、安心な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	学区、自治会の自主防災組織並びに女性防火クラブ連合会に対し
手段 (どのようなやり方で)	防火・防災資器材等をはじめとした、補助金の交付及び各種訓練指導を行い
成果 (どのような状態にするのか)	公助に頼ることなく、自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）という考えから自主防災活動を通じて、災害発生時の被害軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		5,782	5,013	5,073	5,013	5,013	
人件費 B		76,160	72,910	76,740	64,740	64,740	
事業費合計 A+B		81,942	77,923	81,813	69,753	69,753	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,000	4,000	4,073	4,400	4,400	
	一般財源	78,942	73,923	77,740	65,353	65,353	
職員数(人)		9.80	9.80	9.80	7.80	7.80	
職員数の内訳	正規	9.80	8.80	9.80	7.80	7.80	
	嘱託	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	目標	26	26	26	26	26
				実績	19	31	34	-	-
学区自主防災組活動補助金を利用した組織数									
活動指標	2	自主防災組織に対する訓練出動回数	回	目標	200	200	200	6	8
				実績	431	343	322	-	-
※令和2年度から活動指標を「地域における防災関係者会議数」（単位：回）へ変更									
成果指標	1	学区自主防災組織活動組織率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	73	75	81	-	-
R2年度から成果指標を「学区自主防災組織訓練実施率」（単位：%）へ変更									
成果指標	2	自主防災組織に対する訓練別指導回数	回	目標	200	200	200	1.5	1.8
				実績	431	343	322	-	-
※令和2年度から成果指標を「地域消防訓練における防災士の参加の割合」（単位：%）へ変更									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大雨等の大規模な自然災害が増加していることから、市民の公助に期待する度合いは大きくなる一方で、自治会未加入世帯の増加などから自らが積極的に自主防災活動に参加しようとする自助・共助の姿勢が醸成しない。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域の要望等を踏まえ、地域防火・防災資器材整備事業の対象者や補助資器材の拡充などの見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における防災力向上のため、本市の財政支援は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助事業により、組織が保有する資器材の整備充実、また、資器材を活用した訓練の実施に伴い自主防災組織が活性化され、組織活動の充実強化が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業を継続することにより、自主防災組織等の活動を促進させるとともに、保有する資器材の継続的な維持管理が図れる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学区・地域自主防災組織等の活動や資器材整備により地域防災力の向上が図れており、その支援となる補助事業は、事業目的及び成果に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民の防災意識を高めて地域での自主的な防災活動を充実させるとともに、地域の強固なネットワークづくりにより、まち全体の災害を未然に防止し、被害を最小限にとどめる防災体制を強化する。 なお、これら方向性に合った事業評価を行うため、令和2年度からの活動及び成果各指標を変更する。
部局長コメント	市民の積極的な参加を基本とした学区や地域の自発的活動を促し、自助と共助による安心・安全に暮らすことができるまちづくりに繋げるため、自主防災組織等への財政的支援を継続すること。また、補助事業の実績などを検証し、市民の活動意欲・意識がより高まるよう市民目線に立った支援とすること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	136.98 %	133.33 %	123.45 %
	指標2	46.40 %	58.30 %	62.11 %
成果増減率	指標1	- %	-2.73 %	-8.00 %
	指標2	- %	+20.41 %	+6.12 %
活動単位コスト	指標1	4,312 千円	2,513 千円	2,406 千円
	指標2	190 千円	227 千円	254 千円
成果単位コスト	指標1	1,122 千円	1,038 千円	1,010 千円
	指標2	190 千円	227 千円	254 千円
コスト増減率		- %	-6.02 %	-4.52 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	10				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01230 電子市役所推進事業	記 入 者	北 良典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
	重事	01	情報通信基盤の整備	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	電子市役所推進事業費	

事業の概要
令和元年度からの5か年を計画期間とする「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICTの利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進している。今後は、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上、災害時の業務継続性の確保のため、本市情報システムのクラウド化を進めるとともに、事務用端末の無線化などに取り組んでいく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	電子市役所の実現のため、
対象 (何又は誰を)	市民、職員を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	最先端ICTの活用を推進することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,405,260	1,441,986	1,255,026	1,056,098	1,204,184	
人件費 B		89,772	82,072	58,100	55,610	61,420	
事業費合計 A+B		1,495,032	1,524,058	1,313,126	1,111,708	1,265,604	
事業費 の財源 内 訳	国	1,748	0	7,079	7,042	2,549	番号制度対応
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	9,859	8,501	8,514	8,550	9,168	通信回線・端末機負担金等
	一般財源	1,483,425	1,515,557	1,297,533	1,096,116	1,253,887	
職員数(人)		11.20	10.26	7.00	6.70	7.40	
職員数 の内訳	正規	10.80	9.86	7.00	6.70	7.40	
	嘱託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	行政手続きのオンライン化実施手続数(累計)	手続数	目標	9	9	9	100	110	
				実績	9	10	11	-	-	
	大津市デジタルイノベーション戦略における「電子申請の推進」に基づき、令和2年度より実電子申請手続数に変更									
	2	庁内事務の電子決裁等実施手続数(累計)	手続数	目標	75	75	75	0	0	
実績				75	75	75	-	-		
庁内事務について、新システムに更新することから令和2年度より廃止										
成果指標	1	行政手続きのオンライン利用率	%	目標	60	60	60	0	0	
				実績	63	58	65	-	-	
	活動指標1の変更に伴い、令和2年度より廃止									
	2	インターネットGISアクセス件数	件	目標	120,000	120,000	120,000	180,000	180,000	
実績				188,647	236,935	192,261	-	-		
インターネットGISにアクセスされた件数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	24		
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課
事務事業名	00249 防災行政無線管理事業	所 属 長	松浦 康之
		記 入 者	北野 喜之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画 大津市国民保護計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02367	情報通信基盤整備事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災行政無線管理事業費	

事業の概要
 本市の主要通信手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）の維持管理を行うとともに、MCA無線機等による通信手段の多重化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
対象 (何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びMCA無線等を
手段 (どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果 (どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,508	11,845	11,954	12,824	12,997	
人件費 B		8,200	7,380	8,300	8,300	8,300	
事業費合計 A+B		15,708	19,225	20,254	21,124	21,297	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,708	19,225	20,254	21,124	21,297	
職員数(人)		1.00	0.90	1.00	1.00	1.00	
職員数 の内訳	正規	1.00	0.90	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	無線従事者資格所有者の選任	人	目標	1	1	1	1	1	
				実績	2	2	1	-	-	
	防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	定期通信訓練実施回数	回	目標	34	34	34	34	34	
				実績	34	34	34	-	-	
	防災行政無線及びMCA無線の定期通信訓練の実施回数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模かつ広域的な災害が近年多発傾向であり、昨年も台風15号や台風19号など甚大な災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	MCA無線やコミュニティ無線の配備、非常用発電機の整備を進めるとともに、安定的な無線運用のため、平成28年度に防災行政無線（移動系）をデジタル方式に移行した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な維持管理・運用により、災害発生時や停電時等に、電話が不通となった場合においても、通信手段が確保できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	デジタル化による安定運用が図れ、操作が容易である無線システムの通信手段が確保されており、本庁と支所をつなぐ情報伝達手段として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害発生時における迅速・確実な通信手段の確保は、災害活動において、重要であり、市民の生命・財産を守ることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系無線設備に関しては、電波法の改正や老朽化による代替手段導入等の検討が必要となってくる。
部局長コメント	災害時には防災情報等の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、防災行政無線や令和2年度から運用を開始するIP無線機の配備などにより、通信手段の多重化に努めること。また、引き続き、志賀地域の同報系無線について、今後の方向性を慎重に検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,854 千円	9,612 千円	20,254 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	462 千円	565 千円	595 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+22.38 %	+5.35 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	25				
部局名	総務部	所属名	危機・防災対策課	所属長	松浦 康之
事務事業名	02367	情報通信基盤整備事業	記入者	北野 喜之	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法 大津市地域防災計画・大津市水防計画・大津市国民保護計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00249	防災行政無線管理事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報通信基盤整備事業費	

事業の概要
総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ確に行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における情報の一元管理のため
対象 (何又は誰を)	本市防災部局
手段 (どのようなやり方で)	総合防災情報システムにより情報収集・分析・共有を図り、
成果 (どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,374	9,734	3,204	3,234	3,234	
人件費 B		5,740	7,280	4,457	4,565	4,565	
事業費合計 A+B		15,114	17,014	7,661	7,799	7,799	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	800	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,114	16,214	7,661	7,799	7,799	
職員数(人)		0.70	1.00	0.60	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.70	1.00	0.50	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	総合防災情報システム操作訓練	回	目標	12	12	12	12	12
		実績		12	12	12	-	-	
		総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数							
成果指標	1	訓練参加者数	人	目標	600	600	600	600	600
		実績		595	676	936	-	-	
		総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数							
2				目標					
				実績					

